



学校法人 実践女子学園

中期計画

2025～2034年度

- 第2版 -



新中期計画(2025～2034年度)の策定について

これまで学園では、中期計画を策定し、学園の運営を進めてきた。2021年度に策定した中期計画(2022～2026年度)は、おおよそ着手し順調に進んでいると考える。一方で、環境変化のスピードは加速しているため、このまま現在の中期計画をもとに進めるのではなく、中長期的な環境変化を踏まえた新中期計画(2025～2034年度)を策定し、将来にわたる学園の発展のために改革のスピードを上げる。

また、新中期計画の対象期間は、より中長期的な視点を踏まえ「10年」とする。内容は、各項目の「10年後のVision-10年後のありたい姿」を策定した上で、そのありたい姿を実現するための「定量・定性目標」及び「柱となる戦略」である「アクションプラン」を着実に実行するために5カ年で策定する。なお、環境変化に伴う見直し等を適切に行うために、ローリング※は毎年実施する。

※テーマごとの進捗に伴う内容のみならず、計画策定時には明確になっていなかった部分が明確になった場合はその内容に修正、また、環境変化等により新たに方針として掲げるべきものが出てきた場合には追記をするなど、実状に即した対応をタイムリーに行うこととする(適切なガバナンス手続きを要する)



1. 全体構成	P4
2. 建学の精神・教育理念	P5
3. 2035年にむけた学園の基本方針	P6
4. 大学のグランドデザイン	P11
5. 中学校高等学校のグランドデザイン	P51
6. 学園のブランディング	P74
7. 学園のキャンパス計画	P79
8. 学園の人事計画	P82
9. 学園の財務計画	P87
10. 学園の基盤整備	P94
11. 中期計画 目標	P103





建学の精神 教育理念

建学の精神



「女性が社会を変える
世界を変える」

創立者
下田 歌子

創立者下田歌子の「女性こそが社会を変える」という言葉には、女性に対する深い信頼と期待があり、女性はその持てる力を発揮することによってこそ「善美」な国家・社会を創ることができるという強い信念が込められている。この信念を持って、学園が創設された。

教育理念（大学・短期大学部）

品格高雅にして
自立自営しうる女性の育成

教育理念・教育方針（中学校高等学校）

堅実にして質素、
しかも品格ある女性の育成
これがため、生徒は良識を養い、実践を尚び、
責任を重んずることを日常の心がけとする



2035年にむけた 学園の基本方針



実践女子学園の使命

昨年度、本学園は、創立 125 周年を迎えた。明治時代、創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり）についての知見を得た。その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、1899（明治 32）年に本学園の前身にあたる実践女学校および女子工芸学校を設立した。以来、本学園は「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神のもと、これまでに 17 万人の卒業生を社会に送り出してきた。

この度、本学園では、社会環境の変化のスピードがより加速している中、10 年後の 2035 年を見据え、改めて、女子教育研究機関としての基本方針を明文化した。

本学園の使命は、「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神を体現する学生・生徒を育て、世の中に輩出することである。今、世界では、グローバル化が進む中、国々が相互に影響し、依存する度合いが急速に高まっている。貧困や紛争、難民、人権の抑圧、環境破壊など、国際社会全体に係わるものとして協力して取り組むべき課題も多々ある。そして日本に目を向けても、少子高齢化による労働力人口の減少、都市への一極集中と地方の過疎化、子供の貧困や教育格差、環境問題、ジェンダー不平等など、まさに課題が山積している。そのような今こそ、本学園は、建学の精神に基づいた教育を提供し続け、未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド、すなわちソーシャル・アントレプレナーシップを持った人材を、輩出する使命があると考え、そのために、社会に、世界に開かれた学びの場、オープンな学園を目指す。



どのような教育を担うのか

そのような人材の育成にあたり、本学園の教育の柱として、これまでも注力している「社会連携」と「グローバル化」に、より一層力を入れていく。「社会連携」は、企業・自治体等との連携によって、多様な社会と接する数多くの機会を学生・生徒に提供する。「グローバル化」は、学生・生徒が海外で学ぶとともに、本学で学びたい世界の人たちをキャンパスに迎え入れることで、グローバルなキャンパスを実現する。また、他学校法人と積極的に連携し、互いの学校の強み・特徴を活かして、教育・研究や学生・生徒活動の幅を拡げ、より価値の高い学びを提供していく。

どのように実現していくのか

これらの実現に向けて、本学園は教職協働をより強固なものとしつつ、中高大や大学の学部学科の枠を超えた学園全体としての連携を一層進めていく。また、本学園の強みや特徴を明確にし、その取り組み・活動を発信し、学園のブランドを確立していく。そして安定的な財務基盤を構築するとともに、社会環境の変化を見据えながら、柔軟かつスピード感をもった、透明性の高い経営を実践する。

本学園は、学生・生徒も巻き込んで、学園の全てのリソース（教職員・施設・予算）を投じ、建学の精神である「女性が社会を変える、世界を変える」を体現する学生・生徒の育成を目指す。

2035年にむけた学園の基本方針



ソーシャル・アントレプレナーシップについて

本学園の創立者である下田歌子は、女性の地位向上に尽力し、数々の学校設立・運営に携わると共に、海外からの留学生を受け入れるなど、多くの社会活動を実践した。

下田歌子こそが「ソーシャル・アントレプレナー」であり、その思想に基づき、本学園が培ってきた教育を「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」とする。

一般的には、ソーシャル・アントレプレナーは、社会起業家と定義されるが、本学園では、以下のように定義する。

- ソーシャル・アントレプレナー：
未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする人
- ソーシャル・アントレプレナーシップ：
未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド
- ソーシャル・アントレプレナーシップ教育：
未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育

2035年にむけた学園の基本方針



2025年12月発表の学園方針について

学園は、2025年11月26日の理事会において、学園の長期構想に基づき、「2031年4月をめぐりに実践女子大学の全学部・学科を渋谷キャンパスへ集約すること」を決定し、同年12月17日に対外的にこの方針を発表した。これに伴い、今後、渋谷キャンパスの再整備に向けた準備を進めていく。

最先端の企業や文化が集積し、国際性豊かな渋谷へのキャンパスの集約は、本学が目指す「様々な社会課題に向き合い、自ら考え、行動する力」を育成するうえできわめて重要な意義を持つ。

本学は、渋谷への集約にともない、学びの領域をさらに広げるための学部・学科改革を進めるとともに、渋谷という立地を最大限に活かした教育を進めていく。

そのために、渋谷キャンパスでは、新棟建設を含む再整備を行う。すでに実践女子学園中学校高等学校では校舎の建て替えが進んでおり、今後、中高大が連続した教育環境を整備することで、学園全体の基盤強化につなげていく。また、本学はこれまで日野市との包括連携協定に基づき、地域協働教育や行政・市民との共同事業、地域イベントへの参加など多様な取り組みを展開してきた。2031年以降も日野市には校地の一部を存置し、連携を継続していく。

なお、地方大学振興法、いわゆる「23区規制」は2028年3月末で失効する。本学はその前提で計画を進めているが、万が一規制が延長された場合には、今後の状況を踏まえて改めて対応を検討する。



UNIVERSITY

大学

グランドデザイン



ソーシャル・アントレプレナーシップ教育

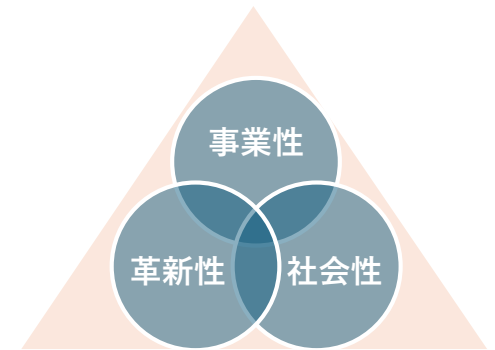
学園が掲げるソーシャル・アントレプレナーシップを踏まえた大学の教育方針

建学の精神「女性が社会を変える 世界を変える」

創立者下田歌子は、女子教育の普及こそが新たな時代を切り開くための最も重要な社会課題であると考え、国内外の女子教育を拡大・発展させるとともに、女性の地位の向上と社会進出のための様々な社会事業を展開することにより、社会変革を導いた「ソーシャル・アントレプレナー」であった。

「ソーシャル・アントレプレナー」（社会起業家）は以下の3つの能力を有する者と定義されている。

- 事業性：イノベーションの機会を感知し、持続可能な営みとして成り立たせる能力
- 革新性：現状の変更や破壊を恐れず、新しいことに対してリスクを負って試みようとする能力
- 社会性：社会的課題を社会全体に認識させ、社会的なミッションを掲げて新たな価値を創出していく能力



アントレプレナー（起業家）としての革新性・事業性を活用し、社会の課題解決に取り組むことこそが「ソーシャル・アントレプレナー」の核心と捉えることができる。

谷本寛治編著（2006）『ソーシャル・エンタープライズ 社会的企業の台頭』中央経済社（P137）

本学では、下田歌子の功績と建学の精神を受け継ぎ、利益追求やビジネス手法に留まらず「未来のために自ら社会や世界をより良くする人」を「ソーシャル・アントレプレナー」と捉え、その精神を持った学生を育成することを教育の基本方針とする。

「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」 ＝未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育

- 事業性：学生生活の経験を活かし、計画性を持って課題発見と解決を繰り返していく能力
- 革新性：既存の枠組みにとらわれず、自由な発想で自らを改革し、新たな価値を創造していく能力
- 社会性：課題を社会の文脈で捉え、他者への共感や思いやりを持って、社会的価値を創造していく能力



大学グランドデザイン



大学グランドデザインの全体概念図

建学の精神 女性が社会を変える世界を変える

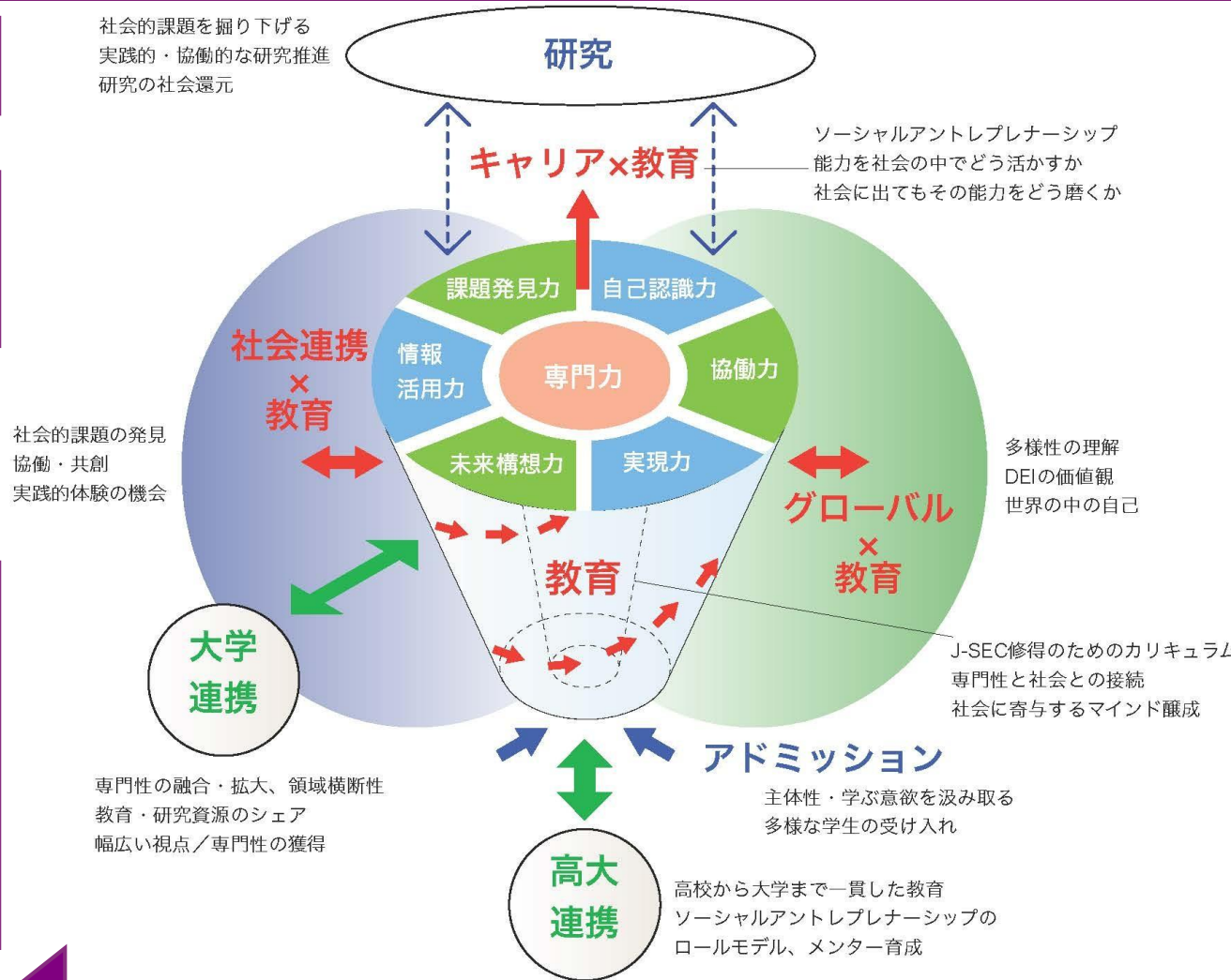
Vision 「JISSENソーシャル・アントレプレナーシップ」
未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドをもち、行動できる人材を育成する。

J-SEC Vision達成に向け育成する学生の能力【Jissen Social EntreComp】

Action (戦略)

01 教育・教育制度	05 アドミッション
02 グローバル化	06 研究推進
03 社会連携	07 高大連携・実践女子10年教育 (旧：実践女子10年教育)
04 キャリアデザイン (旧：キャリア形成)	08 大学連携

Project 委員会、各部署、推進プロジェクトなどによる具体的改革の推進



学園の ブランディング	学園の キャンパス計画	学園の 人事計画	学園の 財務計画	学園の 基盤整備
----------------	----------------	-------------	-------------	-------------

01

大学グラウンドデザインの検討方針 ～KEY Concepts～



KEY Concepts : 環境変化と本学の強み

高等教育機関を取り巻く環境は、少子化による18歳人口の縮小や社会の不確実性の高まりなど、今後15～20年で大きく変化することが明白である。私たちがとるべき行動は、この変化を“待つ”のではなく、本学のありたい姿を描き、2009年から積み重ねてきた教学改革と教育資産を土台に、次の10年を自ら設計し、確実に実現していくことである。

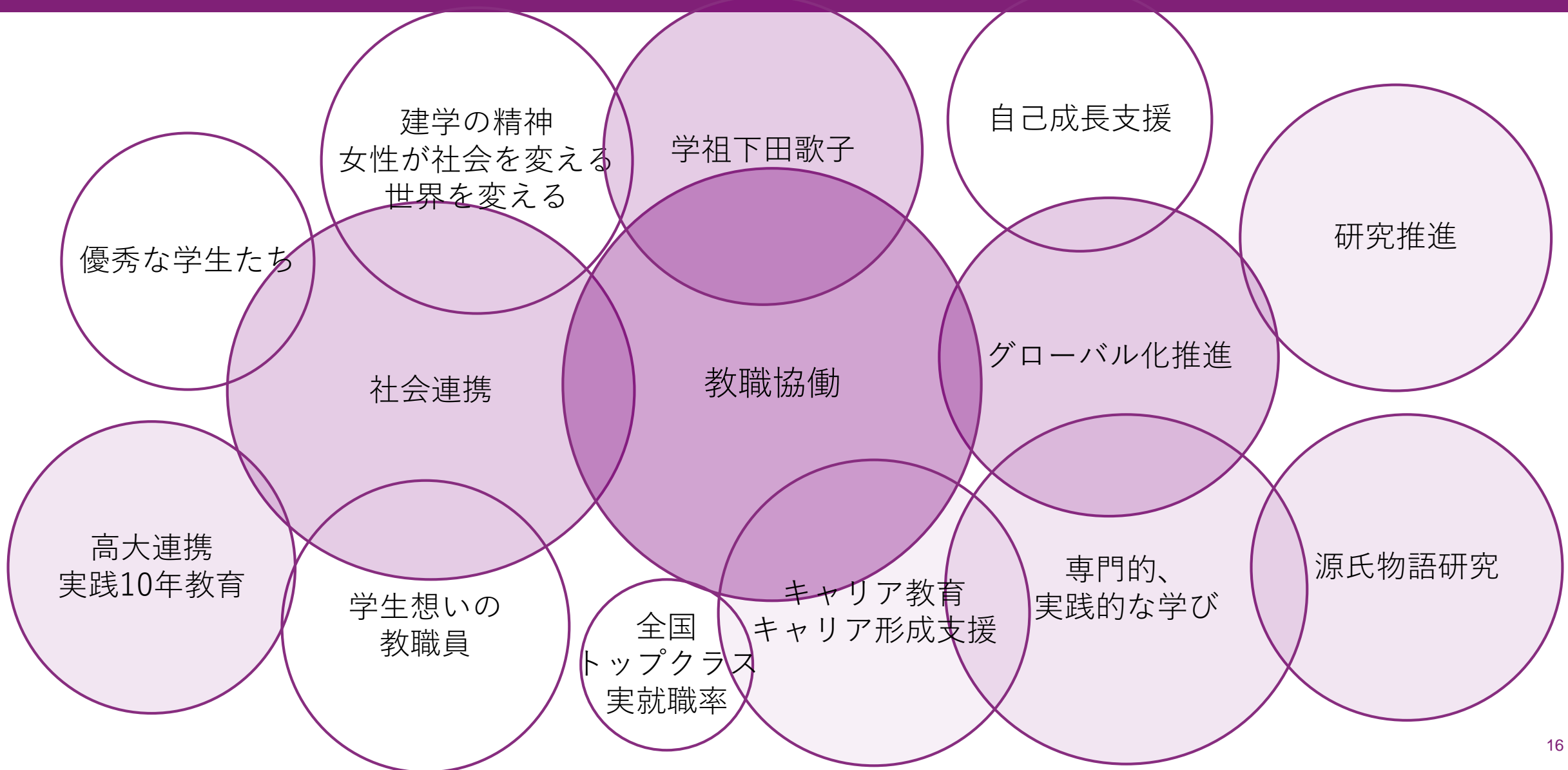
本学の強みはこれまでの改革で培ってきた「積み重ね」があるからこそ、それを土台に次の10年をデザインできることである。

例えば、「社会連携」「キャリア」「グローバル化」を相互に関連させることで、新たなキャリア形成支援が生まれたように、さまざまな事業を関連させて新しいコンテンツを創造していくことが次の10年の改革に必要なコンセプトである。

そうすることで、ジェンダー、年齢、国籍・民族にかかわらず多様な背景を有する「ヒト」と本学の知を共有することができる。本学の「強み」を社会と世界に開いていくことで、さまざまなステークホルダーと、共創する未来を創造していく。



KEY Concepts : 本学の強み「今、わたしたちが誇れるもの」の代表例





KEY Concepts : 本学の強み「今、わたしたちが誇れるもの」の代表例

これまでの改革により次のような取組や事例がすでに生まれている。
このような取組を深化、発展させることで次の10年後のVisionを実現していく。

Case 1 (社会連携×キャリア | Jミッション：京都市／HIS)

低学年向け産学連携「Jミッション」は、企業・自治体から提示されたミッション（課題）に学生チームで挑み、調査→企画→提案をまとめて担当者の前で発表する実践型プログラム。2025年は京都市と首都圏の「京都らしさ」を発掘しTikTokでPR動画を制作し、HISには新規海外事業を提案した。社会に届くアウトプットを通じて、学びへの意欲と自己効力感を高め、次の挑戦を促した。

Case 2 (教育 (PBL) ×社会連携 | 社会デザイン学科：情報セキュリティ×デジタルアーツ)

授業「情報セキュリティ」では、デジタルアーツと連携したPBLを実施した。SNS投稿、個人情報漏えい、誹謗中傷、フィッシング等の具体例からリスクを学び、学生アンケートも踏まえて企業担当者と議論し、啓発策やサービス活用案を企画して企業へプレゼンテーションを行った。社会人視点で磨かれた提案力をキャリア形成の材料として蓄積した。

Case 3 (グローバル×社会課題 | キミタビ：カンボジア・プノンペン／約2週間)

「キミタビ」スタディツアーは、約2週間で社会課題を体験・調査し、現地インタビューを踏まえてカンボジア人大学生と協働し、イベントを企画・実施する短期グローバルインターンである。語学に加え、課題を言語化し発信する力を鍛え、想いを次の行動計画へ落とし込むプログラムとなっている。短期でも対話→合意形成→実行まで到達し、異文化の中で自分の強みを見出した。帰国後は学びを共有し、継続的な実践へつなげている。

02-01

大学グランドデザイン Vision
～ 10年後のありたい姿～



Vision : 10年後のありたい姿

「JISSENソーシャル・アントレプレナーシップ」
未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドをもち、行動できる人材を育成する。

本学は、予測できない今の時代だからこそ、社会の発展と世界平和に貢献する人材を育成することを使命としている。その使命の実現に向けて、他者と共に未来を創る「共創型学習」を国内外での教育・社会連携プログラムによって提供する。そこでの学びを通して、未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド、即ちソーシャル・アントレプレナーシップを育み、そのマインドを行動へと結びつけられる人材を育成する。

私たちは、教育と研究を通じて、学生一人ひとりが成長と社会貢献を実感できる大学になる。

1. 国内外の社会連携による共創型プログラムの充実と提供
2. 世界の課題に挑戦する国内外でのグローバルプログラムの充実と提供
3. ソーシャル・アントレプレナーシップ教育を通じて社会や世界に貢献するマインドを醸成
4. なりたい自分を応援するキャリア形成教育と支援の提供
5. 幅広い教養と深い専門教育の提供および多様な研究活動の推進



Vision : JISSENソーシャル・アントレプレナーシップの実現

学生は、正課（授業・PBL）と正課外（社会連携活動・国際経験）を往還し、①課題発見と問題提起、②協働による解決策の構想、提案・行動、③振り返りと新たな挑戦というスパイラル型の自己成長プロセスを通じて、アクション量を最大化し、ソーシャル・アントレプレナーシップを育む。

本学は、学生がこれらの自己成長プロセスの中で自己成長を実感しながら、地域・社会・世界への挑戦に踏み出せる仕組みを整える。

また、育成すべき能力「Jissen Social Entrepreneurship Competency」を設定し、学生の成長を可視化する。

本学は、学生が自らの専門性を軸に他者との協働によって課題解決に挑戦し、社会の担い手に成長できるよう、「JISSENソーシャル・アントレプレナーシップ」の下、起業に限らず、地域と世界をフィールドに様々な学びや経験を提供する。

02-02

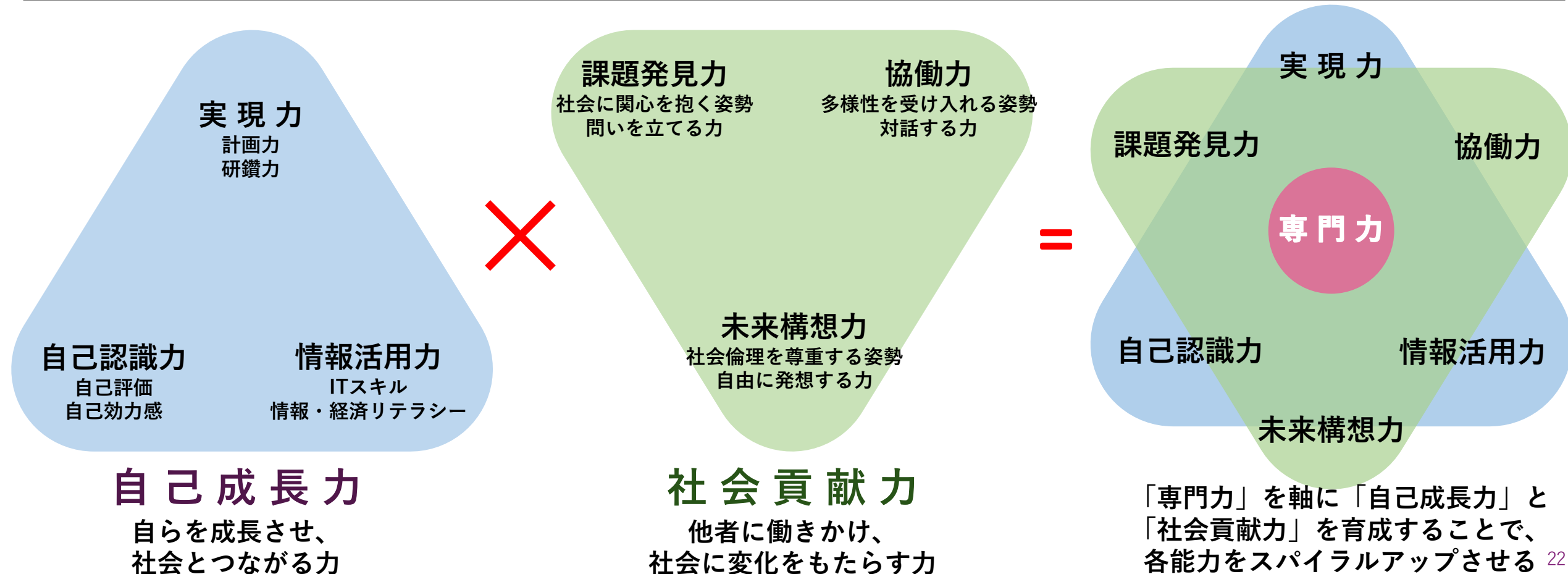
JISSEN Vision 育成する能力 — Jissen Social EntreCompの策定—

JISSEN Vision for 2035



専門性とソーシャル・アントレ能力を合成させた、本学独自の「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」

ソーシャル・アントレプレナーシップは複合的な概念であるため、本学では組織的に教育を展開するにあたり、これまでの取組を基盤として、育成すべき資質・能力を「自己成長力」と「社会貢献力」として整理・定義した。さらに、この二つの力を専門力（＝専門教育）を軸とした教育を通して育成することにより、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育の実現を目指す。また、その能力を可視化する指標として **Jissen Social EntreComp (J-SEC)** を設定し、教育の質向上を図る。





育成する能力 Jissen Social EntreComp (J-SEC)



Jissen Social EntreComp (J-SEC)

「**専門力**(= 専門教育)を軸に**自己成長力**と**社会貢献力**を発揮し、**社会と世界に新たな価値をもたらす能力**」

コンピテンス		解説
自己成長力	自己認識力 (自己評価・効力感)	自身を理解し、自己の力を最大限活用する。
	情報活用力 (ITスキル、情報・経済リテラシー)	デジタル技術を含めた周囲の情報を収集し、正確に分析・活用する。
	実現力 (計画力・研鑽力)	失敗を恐れず、目標達成のためにチャレンジする。また失敗から学び次に活かす。
社会貢献力	課題発見力 (社会への関心, 問いを立てる)	周囲の状況を理解・分析し、理想と現状のギャップを見つける。
	未来構想力 (社会倫理の尊重, 自由な発想)	未来を見通し、アイデアを生み出す。
	協働性 (多様性を受け入れる, 対話力)	多様性を尊重し、時には導くことで同じ目的に向かって周囲を巻き込む。

03

大学グランドデザイン

～10年後の目標（JGI）と

アクションプランの目標（JPI）との接続～

大学_10年後の目標



JISSEN Visionの達成に向けた長期目標：JGI（JPI）の設定

大学グランドデザイン JISSEN Vision for 2035 達成目標

大学グランドデザインは2026～2035年度を見据えた長期的なプランである。学生のソーシャル・アントレプレナーシップを育む教育機関としての地位を確立することを目標に、10年後の主要指標を「JGI（Jissen Goal Indicator）」として設定する。また、JGIの目標達成に向けた中期計画として具体的な5年後の目標「JPI（Jissen Performance Indicator）」を設定する。

VIS

ありたい姿
Vision

10年後のありたい姿

➡ 未来のために自ら社会や世界をより良くしようとする
マインドをもち、行動できる人材を育成する大学へ

JGI

重要目標達成指標
Jissen Goal Indicator

大学としての「10年後のあるべき姿」の設定

➡ 10年後の主要な達成目標を10程度掲げ、Vision達成との
接続を図る

JPI

業績評価指標
Jissen Performance Indicator

JPI

業績評価指標
Jissen Performance Indicator

JPI

業績評価指標
Jissen Performance Indicator

JGIを達成するための具体的ステップの設定

➡ JGIを達成するための目標を、5年間の中期計画に「JPI」
として各部署(アクションプラン)の目標に落とし込む

大学_10年後の目標



JISSEN Visionの達成に向けた長期目標：JGIの設定

大学グランドデザイン JISSEN Vision for 2035 達成目標

大学グランドデザインのVisionの達成に向けて、大学全体として達成すべき「10年後のあるべき姿」をJGIとして設定する。

No	JGI	数値目標
JGI-01	専門力を活かし、社会と世界に新たな価値を生み出す力を育成するための実践的な科目・プログラム数 (正課・正課外を問わず、留学、プロジェクト型学習、社会連携活動など、学生が主体的に取り組む実践的なプログラム数)	年間300件
JGI-02	アクション総量 (JGI-01に参加した学生の延べ数)	年間10,000名 (1名2件程度)
JGI-03	リフレクションにより経験を言語化し、次の行動に繋げた経験のある学生数 (率)	在学中：100%
JGI-04	J-SEC総合自己評価指標の作成による成長実感の可視化	学生が成長を実感できている状態

※JGI-01の数値目標の設定にあたり、今後、定義を明確にした上で対象プロジェクトを設定するが、現在実施中のプログラムのうち候補となるプログラムが120～150件程度と見込まれる為、2～2.5倍の300件と設定した。

※JGI-02の数値目標設定にあたり、JGI-01と同様に、現在2,000～2,500名と見込まれる為、4～5倍の10,000名と設定した。

04

アクションプラン

～JGI達成に向けたアクションプランと目標（JPI）～

※学園では、2025年度～2029年度の5年間の計画としてアクションプランを策定しているが、大学は、2025年度に大学グランドデザインの整備を行った上で、2026年度以降のアクションプランを策定したため、2026年度～2029年度の4年間の計画を掲載している。



01教育・教育制度 自らの専門性を活かし、他者との共創を通じて、社会に積極的に働きかける多様な機会を提供する。

社会に働きかけ、新たな価値を創造する人材を目指して、①高度な専門性を身につける意義を自覚したうえで学修に臨む態度、②自分を取り巻く社会に関心を持ってそこに問題を発見する力、そして③その問題に対して自らの特徴を生かしながら他者との協働・共創を通じて解決を目指す行動力を育むべく、学科内外・正課内外・学内外を横断するオープンな教育の仕組みを構築する。

定量・定性目標

- 2026年度
 - ・カリキュラム変更ガイドラインに基づき2028新カリキュラムの改正案策定
 - ・オープンバッジ制度の試行導入・評価
 - ・2031年度新教育理念・新DP・CP・AP案の検討
- 2027年度
 - ・2028カリキュラムに基づいた授業体制の整備
 - ・オープンバッジ制度の本格導入提案（2028年度導入）
 - ・2031年度新教育理念・新DP案の策定及び新DPに基づいたJ-SEC成長指標（新ルーブリック等）の整備
 - ・2031カリキュラム変更ガイドラインの策定

アクションプラン 及び 柱となる戦略

- 1. 大学で身につける専門性の社会的意義を認識し、目的をもって学修に取り組むカリキュラムを編成する**
 - ・専門分野の社会的意義や社会への貢献事例を学ぶ機会を組み込み、各学科の専門性との関係を明示
 - ・目的を意識して学修に取り組む姿勢を育む
 - ・「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」を軸に教育理念とディプロマポリシー等を再考し、教育コンセプトの学内共有の推進



01教育・教育制度 自らの専門性を活かし、他者との共創を通じて、社会に積極的に働きかける多様な機会を提供する。

定量・定性目標

➤ 2028年度

- ・新カリキュラムの施行・振り返り
- ・カリキュラム変更ガイドラインに基づく2031新カリキュラムの作成
- ・J-SEC成長指標の導入
- ・学修目的の意識率（アンケート）**65%**
- ・学生の成長実感率（アンケート）**80%**

➤ 2029年度

- ・2031カリキュラムに基づいた授業体制の整備
- ・J-SEC成長指標の検証
- ・学修目的の意識率（アンケート）**70%**
- ・学生の成長実感率（アンケート）**90%**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

2. 学生一人一人が各ステップで自分の成長を実感し、モチベーションを維持する教育サポート制度を充実させる

- ・オープンバッジ制度の導入による学生のアクション総量の可視化
- ・Jissen Social EntreCompに照らした成長指標（ルーブリックなど）の導入を検討する。
- ・可視化された成長評価（リフレクション）についてAI等を活用しフィードバックする。

3. デジタル技術を自分の成長と社会貢献のために活用する力を育てる

- ・デジタル関連科目の体系化しカリキュラムに反映する。
例) 汎用・一般型（共通教育を想定）と特殊・専門型（専門教育を想定）の二層に整備する
- ・AI・DSを社会貢献に活用する力を育成する授業や課外活動を充実させる。



01教育・教育制度 自らの専門性を活かし、他者との共創を通じて、社会に積極的に働きかける多様な機会を提供する。

定量・定性目標

アクションプラン 及び 柱となる戦略

4. 身の回りの課題を発見し、他者と協力し課題解決する経験を提供する

- ・ 学科横断型のPBL・社会連携科目群の設置を検討
- ・ 中長期的な 国内留学（地域等滞在型）プロジェクト等を導入
- ・ 中長期的な海外滞在型プロジェクト等の拡充
例）グローバルPBL（海外・国内）

5. 自身の現在地と目標を自覚し、必要な技能や経験を効率的に得られる教育制度を導入する

- ・ 学科のカリキュラムと特色に応じた正課内外プログラムの拡充（クォーター制の有効活用）を検討
- ・ 正規学生/非正規学生（社会人・留学生・パートタイム学生等）向けに科目パッケージ化した、マイクロクレデンシャル制度の導入



02グローバル化

グローバルキャンパスを実現し、国内外の交流を日常化し、多文化共生の環境を整える。

学生、教員、職員それぞれにおいて、インバウンド・アウトバウンド双方向にグローバル化を推進し、キャンパス全体の多文化性・複文化性を高め、多文化共生を日常化する。外国語の使用を目的から手段へと転換し、内実のある異文化・異言語コミュニケーション環境を整備する。この目的のために、デジタル技術を多方面でフル活用するグローバル化推進をその前提とする。

定量・定性目標

➤ 2026年度

- ・グローバルプログラム参加学生数 **500名以上**
- ・外国人留学生受入数 **30名以上**
- ・英語トラック授業数 **15科目**
うちSE関連科目 **2科目以上**
- ・ダブルディグリーコース **検討**

➤ 2027年度

- ・グローバルプログラム参加学生数 **550名以上**
- ・外国人留学生受入数 **35名以上**
- ・英語トラック授業数 **15科目**
うちSE関連科目 **2科目以上**
- ・ダブルディグリーコース **導入**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

1. 世界に飛び出す学生をサポートする正課内外の教育制度を拡充する (主にアウトバウンド学生対応)

- ・海外協定校とのマイクロクレデンシヤル提供制度、ダブル／デュアルディグリー制度の導入
- ・海外ゲスト講師によるオムニバス授業（デジタル活用）
- ・グローバルPBL（海外・国内）の拡充
- ・ソーシャル・アントレプレナーシップを見据えた留学の確立

2. 世界から多様な学生を受け入れ、共に学ぶ履修制度を整備する (主にインバウンド学生対応)

- ・英語での授業拡充 / 入学時の日本語要件の引き下げの検討
- ・外国人向け日本語教育体制の充実
- ・留学生向けの国内キャリア支援・進路支援制度
- ・在学生と留学生とが共創するプロジェクトや授業の充実
- ・正規留学生受け入れ体制・大学院受け入れ体制の整備



02グローバル化

グローバルキャンパスを実現し、国内外の交流を日常化し、多文化共生の環境を整える。

定量・定性目標

➤ 2028年度

- ・グローバルプログラム参加学生数 **600名以上**
- ・外国人留学生受入数 **40名以上**
- ・英語トラック授業数 **20科目**
うちSE関連科目**4科目以上**
- ・ダブルディグリーコース利用者数 **3名**

➤ 2029年度

- ・グローバルプログラム参加学生数 **650名以上**
- ・外国人留学生受入数 **40名以上**
- ・英語トラック授業数 **20科目**
うちSE関連科目**4科目以上**
- ・ダブルディグリーコース利用者数 **3名以上**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

3. ヒト・モノ・情報の多言語化を推進し、グローバルキャンパスの実現を目指す（環境整備と共創活動）

- ・キャンパスの複言語化（言語表示、支援環境）
※システムやシラバスの複言語化やAI・システムの導入も検討に含む
- ・日本文化発信活動の拡充
- ・教職員のマインドの国際化
- ・外国人との地域共生活動

4. グローバルキャリア支援体制を構築する

- ・キャリア部門との共創
例) グローバルキャリアの形成・就職支援
グローバル企業で就業するためのキャリア形成支援
東南アジア等、海外でのソーシャル・アントレプレナーシップ実践プログラムの提供



03社会連携 社会への積極的な働きかけを通してソーシャル・アントレプレナーシップを育成し、持続可能な未来の実現を目指す。

互いの心理的安全性を尊重しながら、自らの個性と専門性をもって多様な他者との共創に取り組む機会を拡充する。失敗や試行錯誤を積み重ねる過程を通じて社会の問題を見つけ、考え、働きかける経験を提供すべく、学外の企業や団体との連携を量・質の両面で強化する。これらを達成するために、社会連携に関わる教職員の裾野を広げ、正課教育と正課外活動の有機的な接続を進める。

定量・定性目標

➤ 2026年度

- ①シンボリックな新規連携開拓 **(5社)**
- ②柱となる戦略に基づいた連携
 - ②-1) 社会的課題解決に関する連携実施 **(1件/年)**
 - ②-2) 学生主体で活動する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-3) 学部学科の専門性と関連深い連携実施
(学部単位で**各2件→6学部12件**)
 - ②-4) アントレプレナーシップに関わる連携 **(1件/年)**
- ③社会連携に参加した学生数 **8,400名(延べ)** ※学生 & 生徒合計
- ④実践的な社会連携プログラムの参加した学生数 **対象プログラム検討**

➤ 2027年度

- ①シンボリックな新規連携開拓 **(5社)**
- ②柱となる戦略に基づいた連携
 - ②-1) 社会的課題解決に関する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-2) 学生主体で活動する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-3) 学部学科の専門性と関連深い連携実施
(学部単位で**各2件→6学部12件**)
 - ②-4) アントレプレナーシップに関わる連携 **(1件/年)**
- ③社会連携に参加した学生数 **8,500人(延べ)** ※学生 & 生徒合計
- ④実践的な社会連携プログラムの参加した学生数 **プログラム及び数値目標検証**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

1. 経験を活かして社会の問題を見つけ、自ら道を切り拓く力を身につける

- ・学生が社会的課題に興味・関心を持つような連携活動の実施
例) ソーシャル分野特化型のイベント等の企画
日本の社会的課題解決につながる活動の企画
(人口減少、地方課題等)

2. 多様な他者と共に学びを深め、自ら行動する力を身につける

- ・教職員の関与が少なく、学生中心で活動する連携の企画推進
例) 学生による社会連携企業開拓
学生による学生の支援環境の整備 (上級生が下級生を支援)



03社会連携

社会への積極的な働きかけを通してソーシャル・アントレプレナーシップを育成し、持続可能な未来の実現を目指す。

定量・定性目標

➤ 2028年度

- ①シンボリックな新規連携開拓 **(5社)**
- ②柱となる戦略に基づいた連携
 - ②-1) 社会的課題解決に関する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-2) 学生主体で活動する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-3) 学部学科の専門性と関連深い連携実施
(学部単位で**各2件→6学部12件**)
 - ②-4) アントレプレナーシップに関わる連携 **(2件/年)**
- ③社会連携に参加した学生数 **8,600人(延べ)** ※学生 & 生徒合計
- ④実践的な社会連携プログラムに主体的に参加した学生数

➤ 2029年度

- ①シンボリックな新規連携開拓 **(5社)**
- ②柱となる戦略に基づいた連携
 - ②-1) 社会的課題解決に関する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-2) 学生主体で活動する連携実施 **(2件/年)**
 - ②-3) 学部学科の専門性と関連深い連携実施
(学部単位で**各2件→6学部12件**)
 - ②-4) アントレプレナーシップに関わる連携 **(2件/年)**
- ③社会連携に参加した学生数 **8,700人(延べ)** ※学生 & 生徒合計④
実践的な社会連携プログラムに主体的に参加した学生数

アクションプラン 及び 柱となる戦略

3. 自らの専門性をもってネットワークを構築し、共創に取り組む機会を拡充する

- ・専門性を生かした社会連携活動の推進
例) 専門教育を活かした社会連携推進の企画

4. 自らの活動が持続可能なものになるよう、必要なリソースマネジメントや経済的視点を持てる機会をつくる

- ・アントレプレナーシップも意識した、ファイナンスまで含めた複雑性の高い連携活動の企画推進
例) アントレプレナー教育の企画検討
起業家育成支援制度等の検討
社会連携に関わる活動費を学生主体で獲得する方法の検討・支援

5. 低学年からビジョンを描けるような機会を創出し、学び続ける態度を養成する

- ・低学年から、キャリア観形成につながる制度・支援の検討
例) 入学時から社会問題に触れるような機会検討
参加PBLやプロジェクトにオープンバッジ配信
社会人向けマイクロレデンシャルの開発



04キャリアデザイン 低学年からの多様なキャリア支援を通じて、社会と世界に貢献する人材を育成する。

正課（PBL科目・社会連携科目）と正課外活動を通じて社会の課題に出会い、「なぜそうなのか」「自分に何ができるのか」と問いを立てる経験を得られるようにする。正課では低学年から段階的に学びを積み上げ、正課外活動では自由な関心にもとづく挑戦の場を広げ、行動と失敗・成功を繰り返しながら中期的に経験を深め、自らキャリアを形成していく仕組みを整える。

定量・定性目標

- 2026年度
 - ・キャリア教育とキャリア支援の連動に向けた協議の開始
 - ・低学年向けキャリア支援講座（J-mission、グローバルマインドセミナー等）**延べ受講者 100名**
 - ・リフレクションによる言語化と次の行動へ繋げるの仕組みの検討
- 2027年度
 - ・全学キャリアデザインプランの決定
 - ・低学年向けキャリア支援講座 **延べ受講者 150名**
 - ・リフレクションによる言語化と次の行動へ繋げるの仕組みの構築

アクションプラン 及び 柱となる戦略

- 1. 急速に変化するVUCAの時代に柔軟に対応できるよう、段階的・体系的なキャリア支援を設計する**
 - ・キャリア教育、キャリア支援の連動
 - ・学生の主体的なキャリア選択を実現する支援の導入
 - ・変動する社会のなかの女性のキャリア・多様なキャリア支援
- 2. 自らの関心に応じて広がりや挑戦性のある経験を重ね、多様な選択肢の中から人生を設計する仕組みを作る**
 - ・人生100年時代のキャリア・ライフデザイン形成支援
 - ・グローバルキャリアの形成・就職支援



04キャリアデザイン 低学年からの多様なキャリア支援を通じて、社会と世界に貢献する人材を育成する。

定量・定性目標

- 2028年度
 - ・全学キャリアデザインプランの開始（1年目）
 - ・低学年向けキャリア支援講座 **延べ受講者 200名**
 - ・リフレクションにより経験を言語化し、次の行動につなげた学生数 **2,000名**
- 2029年度
 - ・低学年向けキャリア支援講座 **延べ受講者 250名**
 - ・リフレクションにより経験を言語化し、次の行動につなげた学生数 **2,500名**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

3. **新たな価値を作り出し、未来を思い描くための実践的な場を提供する**
 - ・自治体や企業、社会起業家との連携による、ソーシャル・アントレプレナーシップ教育プログラム等の実現
 - ・女性起業支援
4. **体験を通じて自らを振り返り、自身の経験に活かす機会を提供する**
 - ・低学年向けキャリア支援とJ-TAS個別支援の連動
 - ・多様な成長機会の提供と、体験の振り返りと言語化の習慣化支援
 - ・国内外で活躍する卒業生とのネットワーク強化



05 アドミッション 多様な人材を積極的に受け入れるための入学者選抜を推進する。

多様な人材との協働学修と共創活動を通じて世界の問題を体感できるキャンパスを実現するために、留学生や社会人など多様な背景を持った者を対象とする入試制度を整備する。継続的な入学者確保のために、18歳に限らない幅広い層のマーケット開拓と将来環境の変化に対応するため、高大連携の一環としての育成型入試や社会人・セカンドステージ層・海外出身者など多様な人材を対象とした入試制度の拡充を検討する。

定量・定性目標

- 2026年度
・入学者目標（入学定員**100%以上**）の達成
- 2027年度
・入学者目標（入学定員**100%以上**）の達成
- 2028年度
・入学者目標（入学定員**100%以上**）の達成

アクションプラン 及び 柱となる戦略

- 1. 多様な人材が交差する学びの場を実現するための入試制度を整備する**
 - ・ニーズに合わせ多様な背景を持った者を対象とした選抜を検討
例) 外国人留学生の受け入れ拡大に応じた入試制度の見直し
例) 多様なライフステージに応じた入試制度の拡充
 - ・短大卒業生の編入学や社会人の大学院進学等の学び直しへの対応
- 2. 大学と高校との接続強化により、高校での活動を活かした入試制度を拡充する**
 - ・併設校対象の育成型入試、高大連携協定校等を対象とした入試制度や、探究学習や高校時代の諸活動を対象とした入試制度の拡充策の検討



05アドミッション 多様な人材を積極的に受け入れるための入学者選抜を推進する。

定量・定性目標

- 2029年度
・入学者目標（入学定員100%以上）の達成

アクションプラン 及び 柱となる戦略

- 3. 主体性のある学生を積極的に受け入れるため、課題解決型・育成型の入試制度を充実させる**
 - ・本学の特色（社会連携やグローバル化等）にマッチングした受験生を受け入れるための入試制度の検討
例）導入 探究学習（課題解決）、グローバル、社会連携活動等を評価



06研究体制・制度 領域横断的な研究体制を整備し、戦略的な情報発信を通じてブランディングの強化を図る。

研究者個々人の独創性を基盤としながら、学内外の研究者による領域を横断した共創的活動を行うことにより、新たな価値を創出する。また、研究成果を教育に還元するとともに、広く社会に向けて戦略的に情報を発信し、ブランディングを強化する。そのために、研究開発マネジメント人材を配置し、事務局との協働により研究体制を整備・強化する。

定量・定性目標

- 2026年度
 - ・各研究分野マトリクス表の作成
 - ・アントレプレナーシップ研究所（研究推進機構立プロジェクト研究所）の設置
 - ・プロジェクト研究所による研究成果発表会開催（**年2回以上** 以後継続）
- 2027年度
 - ・学内研究交流会の開催（**年1回** 以後継続）
 - ・研究者交流による研究組織の立ち上げ（**年2件以上** 以後継続）
 - ・学外マッチングイベントへ参加（**年1回以上** 以後継続）
 - ・研究シーズをWeb上で発信（**年1件以上** 以後継続）
 - ・外部の技術移転機関（TLO）を通じた技術の社会実装の実現 **1件（相談ベース）**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

1. **研究関連業務を再編し、研究開発マネジメント人材が活躍できる環境を整える。これにより、教員への研究支援力及び研究の推進力を強化し、研究基盤の高度化と重点化を目指す〔研究資源〕**
 - ・教員研究パフォーマンスの向上
 - ・大学院生の研究力向上施策の検討と充実
 - ・外部資金の更なる獲得強化
 - ・主要な研究機器の維持費用の助成制度



06研究体制・制度 領域横断的な研究体制を整備し、戦略的な情報発信を通じてブランディングの強化を図る。

定量・定性目標

- 2028年度
 - ・研究施設・設備の共同利用推進
 - ・大学附置研究所の再編に関する検討
- 2029年度
 - ・専任教員（総数）に占める科研費実施件数比率 **30%をキープ**し、科研費補助事業への関与経験者を**100%**へ近づける
 - ・科研費以外の競争的研究費（JST、NEDO、AMED等）への**取得1件**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

2. **実施される研究の情報共有体制を強化し、研究者同士の交流とマッチングを活性化する〔研究成果の可視化〕**
 - ・研究施設・設備の共同利用推進
 - ・大学附置研究所の再編の検討と共同研究の促進
 - ・研究IRによる分析力の強化
3. **研究成果を幅広く教育と社会に還元する体制を構築する〔研究成果の応用と還元〕**
 - ・社会連携・地域連携事業（社会的課題解決）、ソーシャル・アントレプレナーシップ研究への拡大
 - ・研究シーズの社会発信と技術移転（社会実装）の促進
 - ・研究成果の戦略的な社会発信によるブランディング
 - ・先端研究の教育への積極展開



07 高大連携・実践女子10年教育 創立者下田歌子の志を受け継ぎ、共創の場で中心的な役割を果たすことのできる人材を育成する。

高大のシームレスな接続を図り、大学の教育資源を活用した学びと相互理解を通じて双方の教育の質を高める。中・高・大が協働する活動や併設校での10年間の連続的な学びにより、社会的課題を自分ごととして捉え行動する力を育成する。多様な年代との共創体験を通して将来像を描き、主体的に社会に働きかけるソーシャル・アントレプレナーシップを備えた人材を育てる。

定量・定性目標

- 2026年度
 - ・高等学校内イベントへの学生派遣回数 **10回**
 - ・高・大合同のプログラム数 **3件**
 - ・高大連携協定校数 **15校**
- 2027年度
 - ・探究学習支援者の派遣の実現 **1件以上**
 - ・高等学校内イベントへの学生派遣回数 **15回**
 - ・高・大合同のプログラム数 **4件**
 - ・高大連携協定校数 **20校**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

- 1. 学生が大学で学んだ知識や経験を自ら発信し、高校生に本学の魅力を伝える機会を提供する。（一般高校）**
 - ・履修学生による学科専門科目の授業紹介
 - ・協定校向けオープンキャンパスイベント等の実施
 - ・高校内進路相談（ガイダンス）の実施
 - ・教員及び学生による探究学習の支援（TA・SA配置等）
 - ・高大連携校の拡大と関係強化



07 高大連携・実践女子10年教育 創立者下田歌子の志を受け継ぎ、共創の場で中心的な役割を果たすことのできる人材を育成する。

定量・定性目標

➤ 2028年度

- ・ 探究学習支援者の派遣の実現 **1件以上**
- ・ 高等学校内イベントへの学生派遣回数 **20回**
- ・ 高・大合同の共創プログラム数 **6件**
- ・ 高大連携協定校数 **30校**

➤ 2029年度

- ・ 高等学校内イベントへの学生派遣回数 **30回**
- ・ 高・大合同の共創プログラム数 **8件**
- ・ 高大連携協定校との関係強化施策の実施

アクションプラン 及び 柱となる戦略

2. 年代の異なる他者と共に活動・支援・交流する機会を提供する (実践女子10年教育)

- ・ 生徒と学生の混成による課題解決授業の新設
- ・ 高大共創PBL (高校生と大学生による社会的課題解決型協働学習)
- ・ 高大共創グローバルPBL

3. 大学生が年代の異なる他者との共創活動を通じて、コミュニケーション・リーダーシップ能力等を涵養する機会を提供する

- ・ 学生・生徒・卒業生共創プログラムの実施



08大学間連携

それぞれの大学が持つ資源を有機的に結び付けて活用し、共創的な教育研究の一層の充実を目指す。

学生、教員（研究者）、職員それぞれにおいて、大学間連携を拡充し、各大学の特色や長所を相互に生かした共創体制を構築する。学生：マイクロクレデンシャル制度を視野に入れた単位互換や合同開催講座・イベントの充実、教員：研究者のマッチング支援、職員：人的交流・情報共有を推進し、学術・教育に新たな価値を創造することを目指す。

定量・定性目標

- 2026年度
 - ・協定校の連携内容の整理と検討
- 2027年度
 - ・大学間連携による共同調達の検討
 - ・重点領域に関する大学(国際)間連携の件数 **1件**
 - ・ダブルディグリーの実現(国内外問わず) **1校**
- 2028年度
 - ・大学間連携による共同調達の実施 **1件**
 - ・共通教育科目の共同開講 **30科目**
 - ・重点領域に関する大学(国際)間連携の件数 **2件**
 - ・ダブルディグリーの実現(国内外問わず) **1校**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

1. **相補的な研究資源の共有を通じて、社会における新たな領域横断的価値を創出する〔研究上の連携〕**
 - ・大学を横断した研究者、施設・設備のマッチング、研究チーム編成を促進する
 - ・クロスアポイントメントを活用した研究の質向上（高度専門人材の活用）
2. **相補的な教育資源の共有を通じて、新たな領域横断的価値を教育に還元する〔教育上の連携〕**
 - ・大学間の科目共同開講・相互活用
 - ・提携大学とのダブル・デュアルディグリー制度の検討を進める



08大学間連携

それぞれの大学が持つ資源を有機的に結び付けて活用し、共創的な教育研究の一層の充実を目指す。

定量・定性目標

➤ 2029年度

- ・大学間連携による共同調達の実施 **1件**
- ・領域横断型共同研究件数 **6件** (連携大学数)
- ・共通教育科目の共同開講 **30科目**
- ・ダブルディグリーの実現(国内外問わず) **2校**
- ・重点領域に関する大学(国際)間連携の件数 **3件**

アクションプラン 及び 柱となる戦略

3. 人材、業務、インフラの共有によって研究教育体制と経営の効率化を進める〔資源上の連携〕

- ・物品の共同調達と施設の相互利用強化
例) 図書館、食堂、グラウンド、体育館等の相互利用
- ・研究設備の共同利用制度の構築・強化

4. 大学間連携強化と、国際的戦略構想の可能性を検討する〔経営上の連携〕

- ・組織的な大学間連携、大学連合の推進体制構築
- ・国際コンソーシアムへの参加
例) SDG-UPなど



JUNIOR & SENIOR

中学校
高等学校

グランドデザイン

HIGH SCHOOL

01

中学校高等学校グラウンドデザインの検討方針



前提となる目標

建学の精神より 女子教育は外せない要素 共学化はしない

→ 中長期的に女子校として定員を確保できる学校作り

建学の精神「女性が社会を変える 世界を変える」

教育方針「堅実にして質素、しかも品格ある女性の育成」

「にほへやしまのそとまでも」 世界で活躍する女性の育成

3つの教育の柱 グローバル・探究・感性表現



< 自律・思考 >

知的好奇心を持ち、自律して主体的に学び続けることができる。
自己理解を深め、社会課題に対して自己の役割を考え、解決に導こうとする。
社会的背景や科学的なデータを元に自らの思考を深め、解決策を考えられる。

< 協働 >

多様性を認め、人を思いやる優しさと
感謝の気持ちを持ち、他者と協働できる。

< 発信 >

コミュニケーション力を磨き、
世界に自分の考えを発信できる。



目標を実現するための方向性

方向性

本校のこれまでの取り組みの延長にあり、本校に足りない部分(自律・思考・課題解決)を補う形で特徴を出す。

残課題の解決

世界に自分の考えを発信できる生徒を育てるために、英語力は必須である。GSC（グローバル・スタディーズ・クラス）のノウハウ・メソッドを、全クラスに応用という残された課題を解決する。

過当競争の中でも、英語力の高い受験生に選ばれる教育内容の展開
本校に入ってから英語力を伸ばすさらなる仕組み

とがったコンテンツの開発

「実践と言えば〇〇」と内外にわかりやすく示せる特徴を出す。



(参考) GSC募集停止後の残課題

- 2008年度に世界で活躍できる真の国際人の育成を目指す国際学級であるグローバル・スタディーズ・クラス (GSC)を設置。ハイレベルな英語授業、音楽と美術の英語イマージョン授業、第二外国語としての中国語、全員必修の海外留学等、海外大学進学や国際貢献を視野に入れた独自の教育プログラムを展開。
- 2018年度には、GSCを募集停止。
- GSCの以下のノウハウ・メソッドを全クラスに展開
 - 全英語授業をレベル別少人数多展開(2018年度の新入生から)
 - アデレードの3か月留学 GCS必修 → 一般学級を含む希望者全員 (高1) 参加
 - 進路の希望に応じた高校コース制の導入
 - 第二外国語(中国語)は、教養コースの自由選択科目として設置
- 一方で、帰国生入試の志願者数や編入の問い合わせが激減し、英語教育に期待して出願する層が減少。結果、中学校の英語授業を上級・中級・一般レベル別多展開しているが、上級中級の人数が少なく、3つのレベル別授業が効果的にいかせていない。

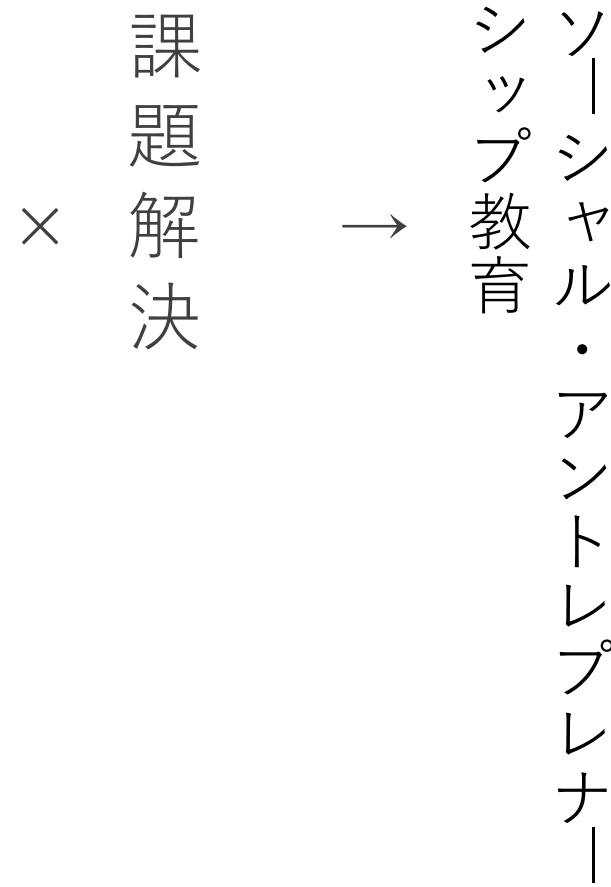
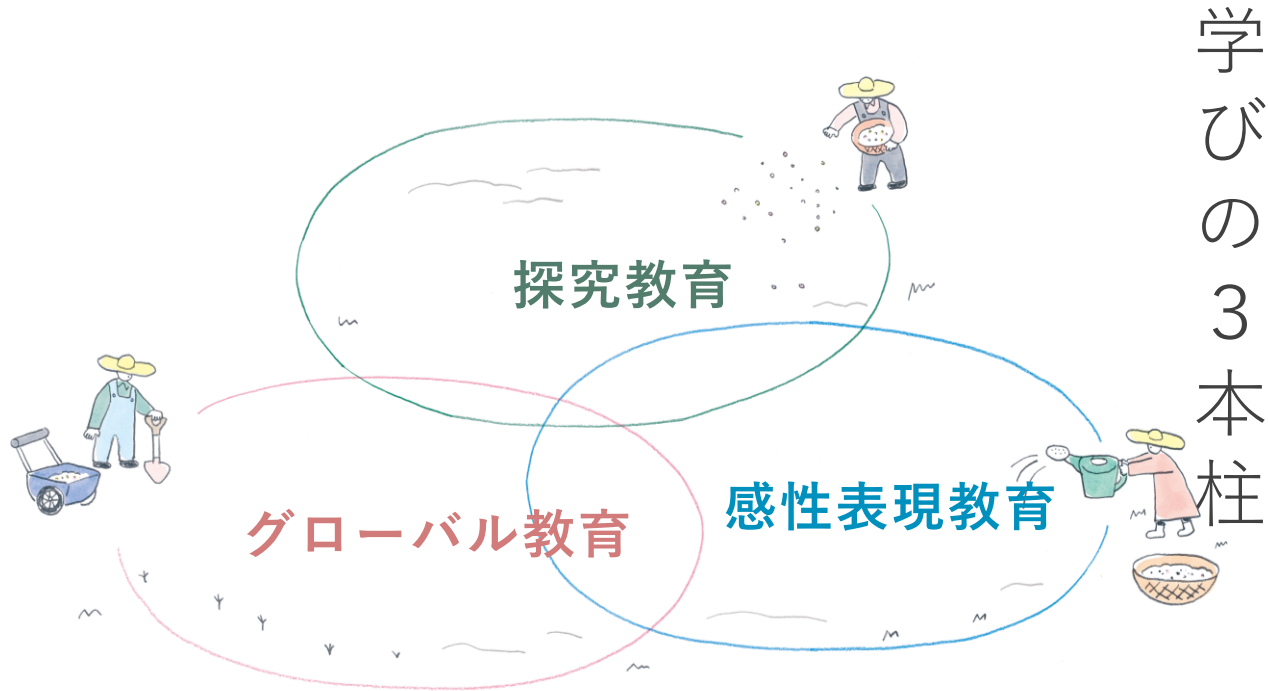
<解決する必要があること>

- 帰国生入試と英語資格入試の入学生の増加。
- 240名募集の内、帰国生入試・英語資格入試で40名から60名の受験生を集める。
(最終70名から80名を目指したい。)
 - ⇒ 入学時、英語中級・上級の生徒を50名確保できれば、かつてのように海外大・国内難関私大の進学件数は増える。
 - ⇒ 一般入試の合格者を絞ることができるため、偏差値の上昇を見込むことが可能



目標を実現するために

目標を実現するための方向性



02

中学校高等学校グランドデザイン Vision
～10年後のありたい姿～



10年後のありたい姿

「育てたい生徒像・身につけたい力」に基づいて、
教職員が同じ目標に向かって教育に向き合う。

「育てたい生徒像・身につけたい力」に基づいてカリキュラムマネジメントが
行われ、授業、課外活動、行事などすべての教育活動が、この目標のもとに
行われている。

「育てたい生徒像」に近づく生徒たちの成長が実感できる。
「身につけたい力」が生徒たちについていることが実感できる。



目標を実現するための教育

1 主体的に学びに向かう生徒を育てる教育

生徒が授業や講座や自習に、また主体的な探究学習やグループ学習の場としても快適に利用できる場を設置し、中高生の知的好奇心を高める。

2 解決策を出すための教育

STEAM・ソーシャル・アントレプレナーシップ教育

ソーシャル・アントレプレナーシップ教育を、未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインドを育む教育と位置付ける。

解決策を出すために、STEAMの活動を支援する。

多くの生徒が社会課題の解決にチャレンジできる環境を整える。

※実践女子大学との連携および、社会連携も含めた高大連携事業への参加により、経験機会を増やす。

10年後⇒ 自律して課題解決に導こうとする生徒を育てる

実践と言えば「ソーシャル・アントレプレナーシップ」と認知される。



目標を実現するための教育

3 IBDPの実施を検討 国際バカロレア(IB)のディプロマプログラム(DP) 多様な進学と大学合格実績の向上を図る

国際バカロレア(IB)のプログラムに共通する学習者像は、本校の育てたい生徒像に重なるものである。
(「探究する人」「知識のある人」「考える人」「コミュニケーションができる人」「信念をもつ人」
「心を開く人」「思いやりのある人」「挑戦する人」「バランスのとれた人」「振り返りができる人」)
IBの導入により、身につけたい力をつけさせることができる。

高い英語力を持った生徒が力を発揮することができる国際バカロレア(IB)のディプロマプログラム(DP)を
高校2年生、3年生で実施することを検討する。

10年後⇒ IBDPの実施により、多様な進学と大学合格実績の向上を図る。英語
力の高い受験生に選ばれる学校になる。



目標実現のための教育環境の整備の考え方

1 ラーニングコモンズ 生徒が主体的に学びたくなるようなスペース

2 STEAM推進 ソーシャル・アントレプレナーシップ教育関連施設

3 今までに見たことがないような新しい施設

可変性 流動性 壁がない 自由に使える 汎用性のあるスペース

クラスサイズも学び方も合わせて変えていき、技術の力を借りて個別最適な学びを可能にする。

4 多様な生徒の居場所

一見、余分と見えるようなスペース

多様な生徒が集まったり、物を置いたり自由に使える場所

物理的にも精神的にも安心していられる場所 安らぎの場 議論の場

クラスや部活動など所属に限らず自由にいられる場所

03

中学校高等学校グランドデザイン ～アクションプラン～



入口の強化

1都3県の人口減前の近年では最後と思われる成長期

定量・定性目標

■2025年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：59
四谷大塚：49
- 2月1日午前総志願者数 290人
- 帰国生総志願者数 60人

■2026年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：61
四谷大塚：50
- 2月1日午前総志願者数 310人
- 帰国生総志願者数 65人

柱となる戦略

【広報戦略】

- ・新校舎建設の発表
- ・公立受験者や非通塾者へのアプローチ開始

【入試施策】

- ・第1回、第3回受験者の傾斜優遇

【広報戦略】

- ・新校舎での教育について具体的に説明
※併せて学校案内パンフレットの刷新
- ・インター校との教育連携を用いた広報



入口の強化

新棟竣工が近づき期待感がピークになるが、1都3県の人口が大幅減になる転換期

定量・定性目標

■2027年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：62
四谷大塚：51
- 2月1日午前総志願者数 330人
- 帰国生総志願者数 70人

■2028年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：62
四谷大塚：51
- 2月1日午前総志願者数 330人
- 帰国生総志願者数 80人

柱となる戦略

【広報戦略】

- ・新校舎の完成とこれからの教育について説明
- ・進学実績を用いた広報の開始

【入試施策】

- ・第5回入試の廃止と定員の見直し
- ・思考表現入試の大きな見直し

【広報戦略】

- ・IBDPについての説明の開始
- ・進学実績を用いた広報の継続

【入試施策】

- ・帰国生入試の整理・見直し



入口の強化

定量・定性目標

■2029年度

- 2月1日午前偏差値
首都圏模試：63
四谷大塚：52
- 2月1日午前総志願者数 340人
- 帰国生総志願者数 80人

柱となる戦略

【広報戦略】

- ・IBDP準備クラスの実際を紹介

【入試施策】

- ・帰国生入試の整理・見直し



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2025年度

- 「授業改善の取り組み」の検討を本格的に開始
- 生徒指導目標の明確化。
- 多様性を認める社会に即した生徒指導の見直し。

柱となる戦略

1. 目標－指導－評価の一貫性（カリキュラムマネジメント）を意識した「授業改善の取り組み」を推進。
2. 教育課程の変更、高校コース制見直し、中学クラス編成等生徒の指導環境の整備について検討を開始。
3. 普段の授業をより主体性を育む授業への改善を促すための、評価法の変更(観点別評価等)の検討開始。
4. 校則の整理、教職員間の目線合わせ、制服の検討、一足制の運用と改善
5. 校則や各種ルールについて生徒自身に考える機会を設け生徒の声にも耳を傾けていく。



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2026年度

- 「授業改善」の取り組みの一部実施
- 目指す生徒指導に即した現行ルール of 整理
- 生徒の学校生活全般の見直し

柱となる戦略

1. 目標－指導－評価の一貫性（カリキュラムマネジメント）を意識した「授業改善」の取り組みを推進。
2. 教育課程の変更、高校コース制見直し、中学クラス編成等生徒の指導環境の整備について一部実施。
3. 評価法の変更（観点別評価等）の実施。
4. 校則の整理、ルールの改定の手順を明文化。
5. 多様性を認める社会に対する本校としての方針について生徒会とともに再考する。



教育の中身（主体的に学びに向かう生徒を育てる教育）

定量・定性目標

■2027～2029年度

- 「授業改善」の取り組みの実施。
- 多様性を認める社会に即した
ルールの整備。

柱となる戦略

1. 前年度に引き続き準備が出来たものから「授業改善の取り組み」を実施。
2. 必要に応じて、「授業改善の取り組み」の振り返りを行い、適宜修正する。
3. 新たな校則の実施による教職員間の目線合わせ。
4. 社会の動きを見ながら、校則や各種ルールについて生徒自身に考えさせる力を養う。



教育の中身 (STEAM ソーシャル・アントレプレナーシップ教育)

定量・定性目標

■2025年度・2026年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の概念理解と合意形成
- STEAM教育研究

■2027年度・2028年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の実施
- STEAM関連教科横断授業、学校特設科目等の設置

■2029年度

- 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」実施の結果、探究活動や学外活動が増加

柱となる戦略

1. 「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」の概念理解と教育活動のどの部分に位置付け、どのように実施するかについて、合意形成
2. 各国のSTEAM教育を研究し、採用すべきものを決定する

1. 体系化された「ソーシャル・アントレプレナーシップ教育」のシラバスを作成。2028年度からの実施。
2. STEAM教育について本校独自のシラバスを作成し、2028年度から実施。

1. 授業や部活動での探究活動が増加し、学外コンテスト等の参加者や受賞者を増やす。



出口の強化

定量・定性目標

- GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学進学者数（実人数）

2025	2026	2027	2028	2029
35人	45人	60人	65人	70人

- 医療系（医歯薬獣看）、理工系（理工農）の志望者増加
- 内部進学率の目安 25%

柱となる戦略

【教員の意識向上と効果的な支援方法の確立】

- 教員個々の力を学年や教科のチーム力に結集し、相乗効果による学校全体のキャリア支援力を高める取り組みの実施
 - ・学年横断による現状把握・好事例共有機会の新設
 - ・学力向上WGと学年主任・副主任との連携強化

【生徒の自律的な学びへの支援】

- ・早期進路決定の促進（情報提供、体験活動機会の創出）
- ・Jサポートの利用率向上による学習時間の増加
- ・Classiの積極的活用促進による学習習慣の定着

【医療、理工系の志望者伸長】

- ・高大連携の強化・推進によるインターンシップ、実習、ガイダンス機会の創出



学園の ブランディング

学園のブランディング_Vision



ブランディングの方向性について（本学園の価値・魅力の確認）

創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉え、本学園の価値・魅力を以下のように捉え、ブランドの方向性として発信していく。

本学園が大切に
培ってきたもの

創立者下田歌子は海外視察を通じ、欧米諸国における女性のあり方（社会との関わり）についての知見を得た。その知見をもとに、女性の社会的地位向上と自立を図ることを目的として、これまでに17万人の卒業生を社会に送り出してきた。

※学園の基本方針より抜粋

育てたい人物像

未来のために自ら社会や世界をより良くしようとするマインド、すなわちソーシャル・アントレプレナーシップを持った人材の輩出

象徴的な強み

社会連携とグローバル化

※ブランドを形成するために、他校との差別化視点での象徴的な強みとして位置付けている。

また、社会連携は「社会につながる学び」という広義の意味でもあり、研究・教育そのものが社会連携であるという捉え方をしている。

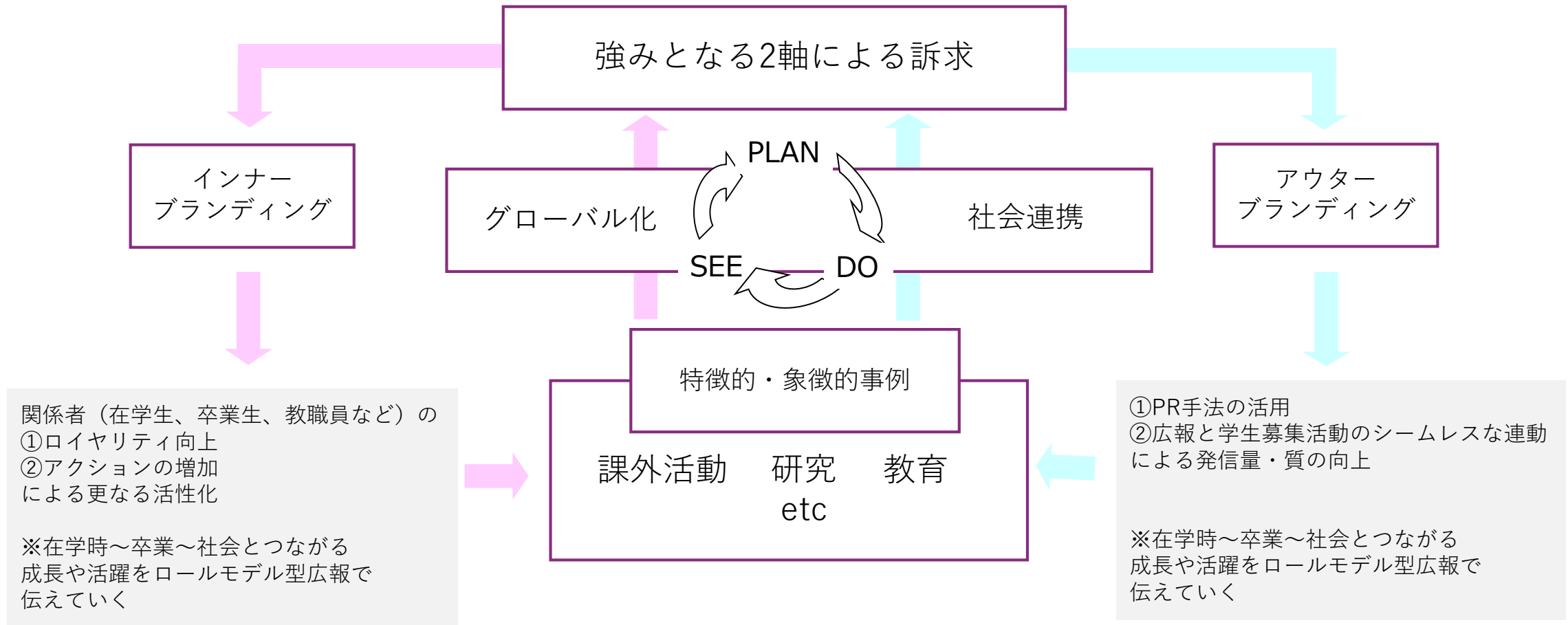
発信において
大切にしていること
すること

社会連携とグローバル化という軸を根幹においた情報発信
他校と異なるアプローチ（象徴的なコト作り×PRによる発信）
育てたい人物像とする学生・生徒を意識したメッセージや表現のトーン&マナーを大切にする

学園のブランディング_Vision



価値・魅力の浸透に向け大切にすべき指標や戦略（イメージ図）





創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉えつつ、社会連携とグローバル化の2軸をブランドの柱と置き、発信・ブランディングしていく。

定量・定性目標

柱となる戦略

■2025～2026年度

- 強みである社会連携・グローバルを軸に全学でブランディングを推進する体制を構築
- すでにある成果を中心にPR手法も活用し、戦略的な情報発信を行う

1. 社会連携・グローバル化の2軸での象徴的事例の発信強化

- 1-1) 今あるFACTを元にした発信の強化：2軸での学内事実の収集・発信できる体制作り
- 1-2) 圧倒的な象徴作りとその発信：2軸での「圧倒的な」事例の企画・実行

2. PR手法を活かした社会への浸透

- 2-1) 外部企業（PR会社）のノウハウの活用
- 2-2) 学生・生徒・卒業生・教員等「人」のストーリーを通じた魅力の発信強化・仕組み作り

3. インナーブランディングの強化

- 3-1) 学生・生徒のニーズが高い社会連携・グローバル化に関する活動の企画及びより多くの学生・生徒の参加促進
- 3-2) 社会連携・グローバル化に関する活動に参加したロールモデルとなる学生・生徒・卒業生の積極的な発信
- 3-3) 教職員一人ひとりが、ブランディングの方向性を理解し、積極的にかかわることができる風土の醸成

学園のブランディング_アクションプラン



創立者の想い、125年間の教育で培ってきたものや、社会の変化にあわせて変えてきたものなどを総合的に捉えつつ、社会連携とグローバル化の2軸をブランドの柱と置き、発信・ブランディングしていく。

定量・定性目標

柱となる戦略

■2025～2026年度（続き）

4. 1～3を実現する体制構築と、企画（社会連携・グローバル化）と広報部門（学園広報、学生・生徒募集）のシームレスな連携による発信力の強化

- 4-1) 戦略的かつ全学的に推進できる体制の構築と検証方法の設計
- 4-2) 情報収集から発信までの優先順位付けとプロセスの効率化による発信量の増加
- 4-3) 企画と広報部門のミッションの再定義による質の向上

■2027～2029年度

- 学校業界において、圧倒的な価値を創出する企画の実行と、その発信を通じ、ここにしかない学園の価値を創出する

2025～2026年度で獲得した経験やノウハウを活かしながら、以下の観点で更に強化・発展させていく。

1. 学生・生徒を含むステークホルダーへの高い価値の創出により、実践に対するロイヤリティを高める
2. 学校業界において先進的、独創的で価値が高い取組を企画し発信することで、実践ブランドを強化する



学園の キャンパス計画



学生生徒の教育環境向上と学内外に対してオープンなキャンパスを実現

<方針>

10年後を見据え、学生・生徒の教育環境を整えるとともに、学外に対してオープンな場であり、中高大の活発な交流によって相乗効果を創出できるキャンパスを目指す。

【渋谷】2031年度を目途に中高大の渋谷集約を実現させ、渋谷の地を学園として最大限利活用できるキャンパスを創る。

【日野】渋谷集約後も日野市との連携を継続しつつ、有効活用を図るキャンパスとして整備する。

渋谷キャンパス

以下の建設事業を着実に実行し、中高大の活発な交流によって相乗効果を創出する。

- ・ 築年数の長い建物（中学校高等学校下田陞勲記念館、1館、3館）の建替えによる中高新校舎を建設する。
 - ・ 中高の建替えにより、利活用できる敷地（学園用地）に大学新棟を建設し、渋谷集約を実現する。
- ※各種外部環境の制約により、学園用地の利活用方針に関して再検討の可能性もある。

日野キャンパス

渋谷集約後、学園や地域にとって最も良い利活用方針を定め、キャンパスの整備をする。

学園のキャンパス計画_アクションプラン



学生生徒の教育環境向上と学内外に対してオープンなキャンパスを実現

定量・定性目標

■2025年度

【渋谷】

- 中学校高等学校新棟（2028年4月オープン）の建物の仕様を決定。
- 学園用地の利活用方針を決定。

【日野】

- 本館、5館を中心とした老朽化した建物に関する対応（大規模修繕等）及び各施設の利活用方針を決定。

■2026年度～2029年度

【渋谷】

- 中学校高等学校新校舎を2028年4月にオープン。
- 大学新棟を2031年度開学するためのスケジュールの策定とスケジュール通り着実に工程を実施。

【日野】

- 渋谷集約後の利活用方針の検討、情報収集。

柱となる戦略

【渋谷】

- 中学校高等学校新棟を以下のスケジュール通りに進めるべく、工事請負業者、コンストラクション・マネジメント業者と連携して実施する。

<想定スケジュール>

2025年度：インフラ盛替、アスベスト撤去、先行改修、設計

2026年度：下田記念館解体、新築工事

2027年度：新築工事、付帯工事/移転

2028年度：新棟のオープン

3館・1館解体

- 2031年度大学新棟開学に向けて、コンストラクション・マネジメント業者と連携してスケジュールを策定、着実に実行する。

【日野】

- 日野キャンパスの利活用方針の策定に向け、コンサルティング会社と連携し、利活用に関する意思決定に必要な情報を体系的に収集する。また、2031年度から学園が定める利活用を円滑に開始できるように、必要なタスクの整理および事前準備を計画的に進める。



学園の 人事計画



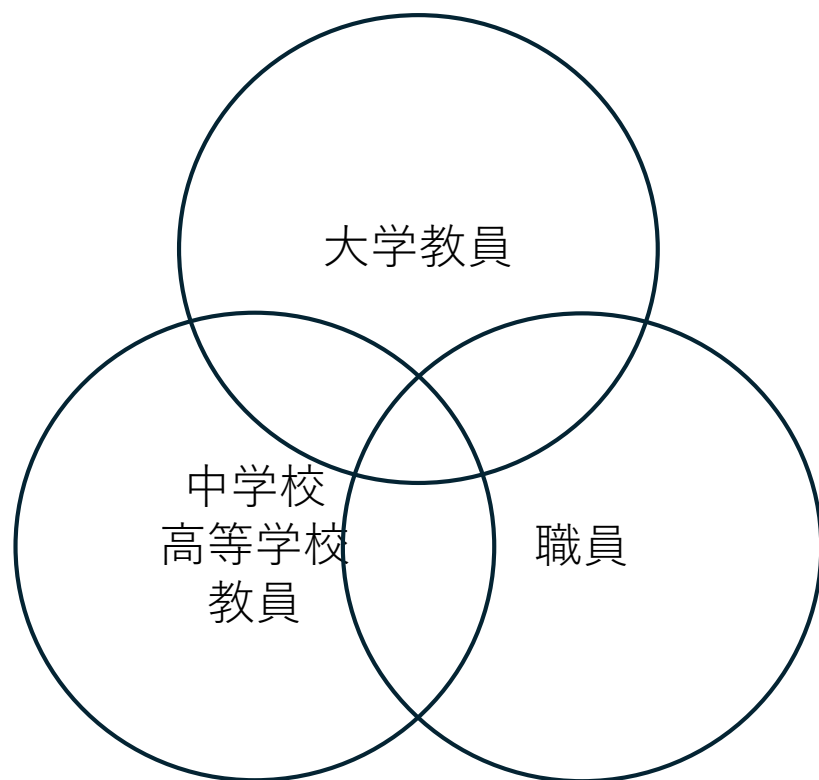
学園の使命を実現するための「教職協働」「学園全体の連携」

- 前提：本学園の使命である「女性が社会を変える、世界を変える」という建学の精神を体現する学生・生徒を育て、世の中に輩出するために、社会に、世界に開かれた学びの場、「オープンな学園」を目指す。
そのために、「社会連携」と「グローバル化」を教育の柱とし、また、積極的に学外と連携する。
- 上記を実現するのは、人であり組織であるため、ありがたい姿として、これまでも強みであった「教職協働」をさらに進めるとともに、「学園全体の連携」を強化する。



大学教員・中学校高等学校教員・職員の「協働・連携」の組織風土醸成

強みである「教職協働」を更に強固にするとともに、中高大・大学の学部学科間・職員組織間等の「学園全体の連携」も強化していく。一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」を本学園の組織風土とする。



【大学教員・中学校高等学校教員・職員 共通】

ダイバーシティ&インクルージョンを意識した人事計画

- ① 多様な人材の登用
- ② より効果的な人的リソースの活用
- ③ 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

【職員力のさらなる向上 = 個人力 × 組織力】

- ① 「組織力」の向上
 - 人に紐づく仕事から、組織の仕事に
 - マネジメント力の向上
- ② 「個人力」のさらなる強化
 - 「協働・連携」のために欠かせない構造的に物事を考えるスキル・コミュニケーションスキルの強化



一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」に

定量・定性目標

■2025年度～2026年度

(学園教職員全体)

- 学園全体の一体感の醸成
- 多様な人材の登用
- より効果的な人的リソースの活用
- 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

(職員)

- 「組織力」の向上
- 「個人力」のさらなる向上
- 戦略的な職員組織構築の検討

柱となる戦略

(学園教職員全体)

1. 全教職員が、学園方針を理解し、行動できる組織風土づくりに着手
「多様な人材の登用」の目標設定と取り組みの検討・実施
2. 学外との接点強化やパートナーシップ（大学・企業等）を通じた人的ネットワークの拡大
3. 教職協働や中高大協働の機会の拡充の検討
4. 現状の働き方に関する制度の評価と環境に即した改革の検討

(職員)

1. 管理職の役割の明確化とスキル習得
2. 職員のコミュニケーションスキルの向上、問題解決・構造的思考スキルの向上
3. 改革を推進するための人員・要員計画の策定・運用
4. 評価制度の見直し、及び報酬等への反映の検討
5. 求める職員像の明確化とキャリアパスの検討



一人ひとりの力をかけ合わせ「協働・連携による実践女子学園One Team」に

定量・定性目標

■2027年度～2029年度

(学園教職員全体)

- 学園全体の一体感の醸成
- 多様な人材の登用
- より効果的な人的リソースの活用
- 多様で柔軟な働き方を推進するための改革

(職員)

- 組織力を活用した持続的成長とさらなる変革
- 個人力の組織力への転換
- 戦略的な職員組織構築

柱となる戦略

(学園教職員全体)

1. 学園方針への理解を深め、全教職員が一丸となり、未来を共創する風土の実現
2. 「多様な人材の登用」の結果であるインクルージョンの成果の共有と必要な見直し
3. 学外との接点強化やパートナーシップ（大学・企業等）を通じた人的ネットワークの活用の継続
4. 教職協働や中高大協働の機会の拡充
5. 現状の働き方に関する制度の評価と環境に即した改革の実行

(職員)

1. 管理職の役割の明確化とスキルの定着・向上に向けた改善
2. 職員のコミュニケーションスキル、問題解決・構造的思考スキルの定着、及び新たに向上すべきスキルの設定と習得
3. 改革を推進するための人員・要員計画の運用の改善
4. 評価制度の確定、及び報酬等への反映
5. 求める職員像の浸透とキャリアパスの実現



学園の 財務計画



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 前提条件① 社会環境

- 少子化と収入減
- 物価上昇等による支出増
- 東京23区の大学における定員抑制(23区規制)の終了（2028年度）と更なる競争の激化
- 高等教育における共学志向および総合大学志向

■ 前提条件② 本学の状況

- 学生・生徒等納付金収入、検定料収入の減少
- 人件費比率の上昇（2023年度決算60.3% 同規模法人平均46.3%）
- 事業活動収支差額比率の低下（2023年度決算1.8% 同規模法人平均5.9%）
- 校舎の老朽化（中学校高等学校、日野キャンパス）→建替or大規模修繕
- 激変する環境変化への対応



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 10年後を見据えた財務運営について

- 変化・変容が激しい環境下において、教育研究の進化を行い永続的な学園運営を実現するために、財務の健全性をより確実に維持する必要がある。収入／支出および資産／負債の適切なバランスを維持し、確実な投資方針のもと、当面の学園の重点課題である教育改革、施設整備などを推進する。推進にあたっては、投資対効果をより精緻に把握したうえで対応を進める。

■ 安定的な財務運営の数値目標（指標）

- 基本金組入前当年度収支差額：校舎建設時以外1億円、2035年度決算3億円
- 現預金残高：30億円以上、施設設備維持引当特定資産残高：30億円以上
- 人件費比率（※1）：2035年度55%
- 事業活動収支差額比率（※2）：2035年度4～5%
- 借入金残高：30億円以内

※1 人件費比率 = 人件費 / 経常収入

※2 基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 全体方針

- ①選択と集中
 - 校舎建て替え、教育改革（大学は学部学科改組含む）、社会連携、グローバル化施策等、重点分野への予算シフト加速
 - 非重点分野の縮小
- ②リスクの低減
 - リスクシナリオの十分な検討（複数のシナリオ検討）
 - 環境変化、経営方針変更への柔軟な対応

■ 収入確保に関する方針

- 目標：大学 入学者数 募集定員の1.05倍
中学校高等学校 在籍生徒総数 1,440名
- 収入の多様化推進
 - 補助金、寄付金、施設貸出料の積極的な獲得
 - 不動産の積極的な利活用および遊休地処分
 - 金融資産運用方針の見直し



変化への対応・安定性と改革力の両立

■ 支出抑制に関する方針

- 人的経費（人件費＋派遣・外注委託費）の管理、一定額に収めるための仕組みづくり
- 全学的な人員配置の最適化（教学・事務）
- 事務基盤、運営の更なる効率化（ペーパーレス、DX）
- 施設規模、組織体制の見直し
- 経常的支出の削減



変化への対応・安定性と改革力の両立

安定的な財務運営と改革に関する施策への投資

定量・定性目標 (※1)

■2025年度

- 基本金組入前当年度収支差額 1億円
- 金融資産 前年度比2億円増
- 新中期計画を推進する予算枠組み（収入・支出）の実現

■2026年度（大学定員180名増）

- 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
- 人件費比率 60%未満
- 新中期計画を推進する予算枠組み（収入・支出）の検証

柱となる戦略

1. 競争力強化予算の枠組み確定と重点配分
 2. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
 3. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
 4. 資産運用方針の見直し
 5. 不動産利活用に関する方針決定
 6. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の見直し
1. 競争力強化予算の検証、見直し
 2. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
 3. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
 4. 資産運用の多様化（ポートフォリオ見直し）
 5. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の見直し
 6. 大学新棟建設計画に関する実行可能性の検証

学園の財務計画_アクションプラン



変化への対応・安定性と改革力の両立

安定的な財務運営と改革に関する施策への投資

定量・定性目標

- 2027年度（大学定員180名増）
 - 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
 - 日野校地の将来構想を踏まえた新財務計画の策定・開始
 - 人件費比率 60%未満

- 2028年度
 - 基本金組入前当年度収支差額 黒字確保
 - 人件費比率 60%未満

- 2029年度
 - 基本金組入前当年度収支差額 3億円
 - 人件費比率 60%未満

柱となる戦略

1. キャンパス計画および物価・金利動向等を踏まえた財務シミュレーションおよび収支計画の随時見直し
2. 日野校地の将来構想に関する実行可能性の検証と着手
3. 日野校地を中心とした不動産利活用の本格検討
4. 競争力強化予算の検証、見直し（大学改組対応含む）
5. 経常的コストの削減・圧縮（ペーパーレス等）
6. 収入の多様化推進（補助金・施設貸出・寄付金等）
7. 財務のDX推進（電子化）による速やかな収支状況把握と、経営判断・意思決定の迅速化への寄与

参考：中学校高等学校新校舎建設計画について（2024/12/10付）
2025年度：インフラ盛替、アスベスト撤去、先行改修、設計
2026年度：下田記念館解体、新築工事
2027年度：新築工事、付帯工事/移転
2028年度：3館・1館解体、グラウンド整備



学園の 基盤整備



学園の経営力を高めるガバナンスの構築

- 10年後を見据え、社会環境の変化を見据えながら、柔軟かつスピード感をもった、透明性の高い経営を実践する。
 - ・ 理事会（執行）と評議員会等（監視・監督）の役割を明確に分離するとともに理事会と評議員会の関係性は、相互にけん制しあいながらも建設的に協力しあう、いわば「対立」ではなく「協働」として、納得感のある学校法人運営を目指す。
 - ・ 改正私学法に基づく評議員会や監事の理事会に対するチェック機能の強化とともに、理事会や評議員会の構成員における外部比率を高めるとともに、外部有識者やステークホルダーからの意見を取り入れることで、経営力の向上及び透明性の向上をはかる。
 - ・ 法改正等に対応したガバナンス改革を実質化するとともに、環境変化等を踏まえて、本学園としてのあるべきガバナンス改革を継続的に検討・実施していく。



定量・定性目標

■2025～2026年度

- 改正私学法に対応したガバナンス体制の実質化
- より柔軟かつスピード感を持った透明性の高いガバナンス体制の検討

■2027～2029年度

- 本学独自のガバナンス改革の実施及び新体制の実質化

柱となる戦略

1. 理事会・評議員会の運用の安定化・活性化
2. 外部有識者（外部・非常勤理事、外部評議員他）やステークホルダーへの情報提供と意見聴取の仕組み化
3. 改正私学法の趣旨を踏まえた本学独自のガバナンス改革の検討

1. 本学園独自の新体制の運用安定化・活性化
2. 時代に即したさらなるガバナンス改革の検討



効果的なコンプライアンスの実現

- 全教職員が法令および社会規範を適時適切に遵守するとともに、本学園の社会的責任を十分に認識し、いかなる状況下においても、学園の理念、方針および規約に則って行動できる組織・体制を構築する。
 - 教育研修等を通じた教職員の意識向上、組織風土の醸成を推進する。
 - 法令改正や社会規範の変容を迅速に把握し、規約類の整備を行い、実行につなげる。
 - 教職協働のもと、各部署等は自律的にリスクの所在を確認し、適切な対応を行う。
 - 学内外によるチェック体制を充実させることにより、効果的かつ継続的なコンプライアンスの実現を図る。

コンプライアンス_アクションプラン



効果的なコンプライアンスの実現

学園の理念、方針および規約に則って行動する組織・体制を構築する

定量・定性目標

■2025年度

- 改正私学法に基づく内部統制システムの運用開始
- 教育研修の実施（参加率90%）
- 規約の体系整備
- 規約整備の迅速化（整備）
- リーガルチェックの徹底

■2026年度

- 改正私学法に基づく内部統制システムの安定運用
- 教育研修の実施（参加率100%）
- 規約整備の迅速化（運用開始）
- リーガルチェックの継続性確保

柱となる戦略

1. 内部監査室、監事、会計監査人等による内部統制機能の実質化
2. 情報セキュリティ対策の本格運用開始
3. コンプライアンスに関する教育研修の充実
4. 規約集の体系化、見直し
5. 規約整備・管理システムの機能強化、更新
6. 契約書等の適切なリーガルチェック実施および効率化・迅速化の仕組み検討

1. 内部監査室、監事、会計監査人等による内部統制機能の安定運用
2. 情報セキュリティ対策の運用安定化
3. コンプライアンスに関する教育研修の充実
4. 新しい規約整備・管理システムの運用定着化
5. リーガルチェックの仕組み・体制見直し



コンプライアンス

効果的なコンプライアンスの実現

学園の理念、方針および規約に則って行動する組織・体制を構築する

定量・定性目標

■2027年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の検討
- 教育研修の実施

■2028年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の開始
- 教育研修の実施

■2029年度

- 自律的、継続的なコンプライアンス確保体制の安定化
- 教育研修の実施

柱となる戦略

1. 各部署等による自律的な法的リスクの所在確認、規約整備
2. コンプライアンスに関する教育研修の充実

1. 各部署等による自律的な法的リスクの所在確認、規約整備
2. コンプライアンスに関する教育研修の充実

1. 2025年度～2028年度に実施した取り組みの検証
2. 2030年度以降のコンプライアンス施策に関する見直し



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

- ICTの進化のスピードが急速に高まる中、最新情報を収集し、本学園に適した仕組みや新技術を各部署に提案できる体制にし、社会環境の変化に対応したICT基盤を構築する。
 - 教育DXや生成AIの活用
教育DXの基盤となる、クラウドサービスやアプリ、連携サービス・統合環境等、社会標準の主要ツールの適切かつ効率的な利用、生成AI活用を推進する。
 - 超高速・大容量通信サービスと次世代教育環境の導入の検討
超高速・大容量通信環境は教育DXの重要基盤であり、ワイヤレス&マルチデバイス対応に加え、仮想端末や仮想現実（VR）の導入が可能となる。
 - 大学及び中学校高等学校の情報リテラシー教育に必要なICT環境の整備
 - 情報セキュリティ対策の推進と教職員の意識向上



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

ICT 技術を活用してDXに取り組み、教育環境の充実と業務効率化を目指す

定量・定性目標

■2025年度

- ICTサポート体制の整備
- BYOD環境整備
- 情報セキュリティ対策の標準化

■2026年度

- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

柱となる戦略

1. **【DX】** ネットワーク、サーバ設備環境の強化
ラーニングコモンズ（大学図書館・情報）運用開始
DX推進（生成AI、各種ツール等の提案）
 2. **【ハード】** 学園ネットワークの設計
 3. **【セキュリティ】** 教育・訓練、ウィルス対策
-
1. **【DX】** 次期カリキュラムへの対応（2028年度大学）
中高職員室ICT整備、事務・教員ドメイン統合
DX推進（生成AI、各種ツール等の提案）
 2. **【ハード】** ICT機器設備の設計
 3. **【セキュリティ】** 教育・訓練



Society5.0 社会環境の大きな変化に対応するICT基盤の構築

ICT 技術を活用してDXに取り組み、教育環境の充実と業務効率化を目指す

定量・定性目標

■2027年度

- 新ネットワーク基盤の構築
- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

■2028年度

- ICT教育基盤の整備
- 教職協同のDX推進

■2029年度

- 中期計画の振り返りと計画

柱となる戦略

1. 【DX】 教育ICT基盤設備、コンテンツ作成環境の充実
次期カリキュラム準備（2028年度大学）
2. 【ハード】 新ネットワーク工事・情報機器整備
3. 【セキュリティ】 教育・訓練

1. 【DX】 教育ICT基盤設備の充実
新カリキュラム実施（大学・情報科目）
2. 【セキュリティ】 教育・訓練

1. 【DX】 将来計画の作成
教育ICT基盤設備の充実
カリキュラム振り返り・次期対応（2032年度大学）
2. 【セキュリティ】 教育・訓練



中期計画 目標

目標

※学園では、2025年度～2029年度の5年間の計画として目標を策定しているが、
 大学は、2025年度に大学グランドデザインの整備を行った上で、2026年度以降のアクションプランを
 策定したため、2026年度～2029年度の4年間の目標を掲載している。
 ※「直近の実績」は、2024年度または2025年度の実績を記載している。



<大学>

	項目	直近の実績	目標			
			2026	2027	2028	2029
教育・教育改革	カリキュラム改編（2028年度）	計画策定	改正案策定	体制整備	改編実施	—
	カリキュラム改編（2031年度）	—	—	計画策定	改正案策定	改正案策定
	オープンバッジ導入	導入の検討	施行開始	検証	本格導入	—
	J-SEC評価指標の検討	—	—	検討開始	導入	検証
	学修目的の意識率（アンケート）	—	—	—	65%	70%
	学生の成長実感率（アンケート）	—	—	—	80%	90%
グローバル化	グローバルプログラム参加学生数	482名	500名以上	550名以上	600名以上	650名以上
	外国人留学生受入数	27名	30名以上	35名以上	40名以上	40名以上
	英語トラック授業数	—	15科目 （うちSE関連科目 2科目以上）	15科目 （うちSE関連科目 2科目以上）	20科目 （うちSE関連科目 4科目以上）	20科目 （うちSE関連科目 4科目以上）
	ダブルディグリー制度利用者（グローバル）	—	導入検討	導入	3名	3名以上
社会連携	シンボリックな新規連携開拓	9社（10件）	5社	5社	5社	5社
	社会的課題解決に関する連携実施	—	1件	2件	2件	2件
	学生主体で活動する連携実施	—	2件	2件	2件	2件
	学部学科専門性と関連深い連携実施	—	各2 計12件 （学部単位）	各2 計12件 （学部単位）	各2 計12件 （学部単位）	各2 計12件 （学部単位）
	アントレプレナーシップに関わる連携	計画策定	1件	1件	2件	2件

目標

※学園では、2025年度～2029年度の5年間の計画として目標を策定しているが、
 大学は、2025年度に大学グランドデザインの整備を行った上で、2026年度以降のアクションプランを
 策定したため、2026年度～2029年度の4年間の目標を掲載している。
 ※「直近の実績」は、2024年度または2025年度の実績を記載している。



< 大学 >

項目		直近の実績	目標			
			2026	2027	2028	2029
社会連携	社会連携プログラムの参加学生の数(延数)	8,319名	8,400名	8,500名	8,600名	8,700名
	実践的な社会連携プログラムに主体的に参加した学生数(延数)	—	対象プログラム 検討	プログラム 及び目標人数の 検証	—	—
キャリアデザイン	全学キャリアデザインプラン (キャリア教育とキャリア支援の連動)	—	協議開始	全学プラン 決定	全学プラン 開始	—
	リフレクションによる言語化と次の行動につなげる学生数	—	測定する 仕組み検討	測定する 仕組み構築	2,000名	2,500名
	低学年向けキャリア支援講座参加者	99名	100名	150名	200名	250名
アドミッション	入学者目標の達成	122%	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
研究体制・制度	各研究分野マトリクス表の作成	—	作成	—	—	—
	ソーシャル・アントレプレナーシップ 研究所の設置	—	設置	—	—	—
	プロジェクト研究所による研究成果発表会	—	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上
	学内研究交流会の開催	—	—	1回	1回	1回
	研究者交流による研究組織の立ち上げ	—	—	2件以上	2件以上	2件以上
	学外マッチングイベントへの参加	—	—	1回以上	1回以上	1回以上
	研究シーズのWeb展開	—	—	1件以上	1件以上	1件以上
	外部の技術移転機関（TLO）を通じた技術の 社会実装の実現	—	—	1件 (相談ベース)	1件 (相談ベース)	—
	研究施設・設備の共同利用の推進	—	—	—	利用推進	—

目標

※学園では、2025年度～2029年度の5年間の計画として目標を策定しているが、
 大学は、2025年度に大学グランドデザインの整備を行った上で、2026年度以降のアクションプランを
 策定したため、2026年度～2029年度の4年間の目標を掲載している。
 ※「直近の実績」は、2024年度または2025年度の実績を記載している。



< 大学 >

項目		直近の実績	目標			
			2026	2027	2028	2029
研究体制・制度	大学附置研究所の再編に関する検討	—	—	—	検討	—
	科研費以外の競争的研究費（JST、NEDO等）の取得	—	—	—	—	1件
	専任教員（総数）に占める科研費実施件数比率維持と科研費補助事業への関与率	—	—	—	—	30%維持 100%関与
高大連携・ 実践女子10年教育	探究学習支援者の派遣の実現	—	—	1件以上	1件以上	1件以上
	高等学校内イベントへの学生派遣回数	12回	10回	15回	20回	30回
	高・大合同の（共創）プログラム数	1件	3件	4件	6件	8件
	高大連携協定校数（累積）	13校	15校	20校	30校	関係強化
大学間連携	協定校の連携内容の整理と今後の施策検討	連携内容の確認	検討	—	—	—
	大学間連携による共同調達の検討	—	—	検討	1件以上	1件以上
	重点領域に関する大学(国際)間連携の件数	—	—	1件	2件	3件
	ダブルディグリーの実現(国内外問わず)(累積)	—	—	1校	1校	2校
	共通教育科目の共同開講数	—	—	—	30科目	30科目
	領域横断型共同研究件数	—	—	—	—	6件



< 中学校高等学校・学園の財務計画・学園の基盤整備 >

項目		直近の実績	目標					
			2025	2026	2027	2028	2029	
中高	入口	2月1日午前偏差値_首都圏模試	58	59	61	62	62	63
		2月1日午前偏差値_四谷大塚	48	49	50	51	51	52
		2月1日午前総志願者数	243人	290人	310人	330人	330人	340人
		帰国生総志願者数	70人	60人	65人	70人	80人	80人
	出口	GMARCH・早慶上理・国公立・海外大学 進学者数（実人数）	30人	35人	45人	60人	65人	70人
		内部進学率の目安	24.6%	25%	25%	25%	25%	25%
財務	基本金組入前当年度収支差額	2.9億円	1億円	黒字確保	黒字確保	黒字確保	3億円	
	人件費比率	59.2%	—	60%未満	60%未満	60%未満	60%未満	
基盤整備	コンプライアンスに関する研修参加率	81%	90%	100%	100%	100%	100%	